

地域医療介護総合確保基金 対象事業について

- 1 令和5年度介護基盤整備事業の実施見込み
- 2 令和5年度介護施設開設準備経費助成事業の実施見込み
- 3 令和5年度介護人材確保事業の実施見込み
- 4 介護人材確保事業に係る目標と実績一覧

令和5年度介護基盤整備事業の実施見込み

【地域密着型サービス施設等の整備】

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	床数	令和5年度所要見込額		備考
					単価 (令和5年度単価使用)	金額	
松山市	認知症高齢者グループホーム	(有)宅老所あんき	1か所	18床	36,600千円/施設	36,600千円	
今治市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	9床	36,600千円/施設	36,600千円	
宇和島市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	36,600千円/施設	36,600千円	
新居浜市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	36,600千円/施設	36,600千円	
西条市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	36,600千円/施設	36,600千円	
大洲市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	36,600千円/施設	36,600千円	
計①			6か所	99床	-	219,600千円	

介護施設等の整備(創設)を行う際に合わせて行う、定員30名以上の広域型施設の大規模修繕・耐震化

新居浜市	広域型施設の大規模改修・耐震化整備	(社)すいよう会	1か所	50床	1,230千円/床	61,500千円	
計②			1か所	50床	-	61,500千円	

281,100千円

【既存施設の改修等の支援】

市町名	改修する施設名	法人名	箇所数	改修床数	令和5年度所要見込額		備考
					単価 (令和5年度単価使用)	金額	
今治市	特別養護老人ホーム寿山苑	(福)寿山会	1か所	34床	800千円/床	27,200千円	
西予市	特別養護老人ホーム松葉寮及び短期入所生活介護事業所松葉寮	(福)西予総合福祉会	1か所	72床	800千円/床	57,600千円	
伊方町	特別養護老人ホームつわぶき荘	(社)伊方社会福祉協会	1か所	60床	800千円/床	48,000千円	
計④			3か所	166床	-	132,800千円	

既存の特養多床室及び併設ショートステイ用居間のプライバシー保護のための改修支援 ※事業実施が未確定分も含む

伊予市	伊予診療所	愛媛医療生活協同組合	1か所	16床	3,020千円/床	48,320千円	
計⑤			1か所	16床	-	48,320千円	

介護施設等の看取り環境の整備

松山市	特別養護老人ホーム幸富久荘	(福)道真会	1か所	-	3,820千円以内/施設	3,820千円	
松山市	グループホームじゃんけんぼん	(株)モロコケア	1か所	-	3,820千円以内/施設	3,820千円	
松山市	トータルケアサポート花みずき	(有)オリエンタルシルバーホーム	1か所	-	3,820千円以内/施設	3,820千円	
大洲市	介護老人保健施設ひまわり	(医)怒風会	1か所	-	3,820千円以内/施設	3,820千円	
東温市	特別養護老人ホーム重信	(福)喜久寿	1か所	-	3,820千円以内/施設	3,820千円	
内子町	介護老人保健施設アンビションうちこ園	(医)大志会	1か所	-	3,820千円以内/施設	3,820千円	
計⑥			6か所	0床	-	22,920千円	

令和5年度介護基盤整備事業の実施見込み

【新型コロナウイルス感染拡大防止対策の支援】

市町名	改修する施設名	法人名	箇所数	改修床数	令和5年度所要見込額		備考
					単価 (令和5年度単価使用)	金額	
簡易陰圧装置の設置に係る経費支援							
松山市	地域密着型小規模特別養護老人ホームみかんの里	(福)みかん会	1か所	-	4,710千円/台	4,710千円	
松山市	ショートステイみかんの里	(福)みかん会	1か所	-	4,710千円/台	4,710千円	
松山市	グループホームこことち	(福)みかん会	1か所	-	4,710千円/台	4,710千円	
松山市	特別養護老人ホームゆずの里	(福)みかん会	1か所	-	4,710千円/台	4,710千円	
愛南町	特別養護老人ホーム自在園		1か所	-	4,710千円/台	4,710千円	
愛南町	ユニット型特別養護老人ホーム自在園		1か所	-	4,710千円/台	4,710千円	
計⑦			6か所	-	-	28,260千円	
感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備支援							
・従来型個室・多床室のゾーニング							
今治市	特別養護老人ホーム寿山苑	(福)寿山会	1か所	-	6,540千円/施設	6,540千円	
計⑧			1か所	-	-	6,540千円	
・家族面会室等の整備							
松山市	ショートステイ星岡	(医)順風会	1か所	-	3,820千円/施設	3,820千円	
計⑨			1か所	-	-	3,820千円	

【介護職員の宿泊施設整備事業】

市町名	事業名	法人名	箇所数	改修床数	令和5年度所要見込額		備考
					単価 (令和5年度単価使用)	金額	
介護職員の宿泊施設整備事業							
松山市	介護職員の宿舎施設(高齢者複合施設四葉 安城寺)	(福)みどり会	1か所	-	1宿舎(165,078千円)の 1/3	55,026千円	
今治市	介護職員の宿舎施設(グループホームひまわり)	(株)シルバーケアサービス	1か所	-	1宿舎(27,000千円)の 1/3	9,000千円	
計⑩			2か所	-	-	64,026千円	
総計(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪)			27か所	331か所	-	587,786千円	

令和5年度介護基盤整備事業の実施見込み

【施設種別】

	施設種別	箇所数	床数	令和5年度所要見込額		備考
				単価 (令和5年度単価使用)	金額	
計	認知症高齢者グループホーム	6か所	99床	36,600千円/施設	219,600千円	
	広域型施設の大規模改修・耐震化整備	1か所	50床	1,230千円/床	61,500千円	
	特別養護老人ホーム(多床室)及び併設ショートステイ用居室プライバシー保護のための改修	3か所	166床	800千円/床	132,800千円	
	介護療養型医療施設等の転換整備支援	1か所	16床	3,020千円/床	48,320千円	
	介護施設等の看取り環境の整備	6か所	-	3,820千円以内/施設	22,920千円	
	簡易陰圧装置の設置に係る経費支援	6か所	-	4,710千円/台	28,260千円	
	従来型個室・多床室のゾーニング	1か所	-	6,540千円/箇所	6,540千円	
	家族面会室等の整備経費支援	1か所	-	3,820千円/施設	3,820千円	
	介護職員の宿舎施設	2か所	-	1宿舎あたり総額の1/3	64,026千円	
	計	27か所	331床	-	587,786千円	

令和5年度介護施設開設準備経費助成事業の実施見込み(当初予算)

介護施設の開設準備経費助成事業費の支援

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和5年度所要見込額		備考
					単価 (令和5年度単価使用)	金額	
松山市	介護老人保健施設(定員30人以上)	(医)松山平成会	1か所	62床	914千円/床	56,668千円	
松山市	介護付きホーム(定員30人以上)	未定(公募予定)	1か所	40床	914千円/床	36,560千円	
松山市	認知症高齢者グループホーム	(有)託老所あんき	1か所	9床	914千円/床	8,226千円	
今治市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	9床	914千円/床	8,226千円	
宇和島市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	914千円/床	16,452千円	
新居浜市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	914千円/床	16,452千円	
西条市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	914千円/床	16,452千円	
大洲市	認知症高齢者グループホーム	未定(公募予定)	1か所	18床	914千円/床	16,452千円	
伊予市	介護療養病床の転換(介護医療院)	未定(公募予定)	1か所	16床	239千円/床	3,824千円	
計①			9か所	208床		179,312千円	

※備考欄の「○」は、介護基盤整備事業にも計上しているもの。
 ※事業実施が未確定分も含む

介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入支援

市町名	整備する施設種別	法人名	箇所数	定員	令和5年度所要見込額		備考
					単価 (令和5年度単価使用)	金額	
松山市	施設の大規模修時 (ロボット・センサー、ICTの導入) 特別養護老人ホーム姫ヶ浜荘	(社)島寿会	1か所	100床	458千円/床	45,800千円	
松山市	施設の大規模修時 (ロボット・センサー、ICTの導入) 特別養護老人ホーム和光苑新館	(社)和光会	1か所	30床	458千円/床	13,740千円	
新居浜市	施設の大規模修時 (ロボット・センサー、ICTの導入)	未定	1か所	50床	458千円/床	22,900千円	
八幡浜市	施設の大規模修時 (ロボット・センサー、ICTの導入)	(社)ことぶき会	1か所	70床	458千円/床	32,060千円	
計②			4か所	250床		114,500千円	

計①+②			13か所	458床		293,812千円	
------	--	--	------	------	--	-----------	--

【施設種別】

計	施設種別等	箇所数	定員	令和5年度所要見込額		備考
				単価 (令和5年度単価使用)	金額	
	介護老人保健施設(定員30人以上)	1か所	62床	914千円/床	56,668千円	
	介護付きホーム(定員30人以上)	1か所	40床	914千円/床	36,560千円	
	認知症高齢者グループホーム	6か所	90床	914千円/床	82,260千円	
	介護療養病床の転換(介護医療院)	1か所	16床	239千円/床	3,824千円	
	施設の大規模修時 (ロボット・センサー、ICTの導入)	4か所	250床	420千円/床	114,500千円	
計		13か所	458床		293,812千円	

令和5年度介護従事者確保対策事業一覧（地域医療介護総合確保基金活用分）

【基盤整備】

（単位：千円）

予算事項（事業）名	事業概要	事業実施主体	予算額
1 福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置し、取組強化を検討するほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護人材に係る分析データを関係機関等に提供し、連携して検討を進める。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	3,201
2 外国人介護人材受入支援事業（外国人介護人材受入連携強化事業）	外国人介護人材の受入れに関する総合支援窓口「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置し、関係機関による連携会議、相談員による巡回相談やセミナーを開催する。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	8,273
計	2事業		11,474

【参入促進】

（単位：千円）

予算事項（事業）名	事業概要	事業実施主体	予算額
3 介護人材研修等支援事業（介護の仕事魅力発信事業）	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を喚起し、社会介護の必要性を実感してもらうため、及び協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する経費を補助する。	県老人福祉施設協議会	4,090
4 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	福祉・介護の仕事の魅力等について、テレビCMやインターネット番組等を活用し、広く県民に周知を行う。また、若者世代に向け、パンフレットの作成や合同説明会の開催等を実施する。	県（県老人福祉施設協議会） ※保健福祉課所管	8,055
5 介護情報提供体制構築事業（高齢者まるごと支援ネットワーク構築事業）	介護者や介護従事者等に介護に関する有用な情報を提供する環境を整えるために、ICTを導入し、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	県（アプリ開発会社、調査会社）	3,295
6 働く家族の介護力強化事業	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	県（（一社）愛媛県法人会連合会）	15,786
7 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	福祉・介護に興味を持つ者を対象に、福祉・介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。また、福祉人材センターの求職登録者や主婦層、中高年齢層を対象に職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	2,248
8 介護雇用プログラム推進事業	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後には同事業所等で就業できるように支援する。	県（人材派遣会社）	78,683
9 地域の介護人材参入・定着促進事業（介護員養成研修受講促進事業）	県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護員養成研修の修了を促進する。	県（県社会福祉協議会）	5,912
10 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）	キャリア支援専門員を設置し、ハローワークや各種学校等を訪問し、福祉人材センターへの登録促進及び介護事業所への就労拡大を図る。また、首都圏在住の本県移住希望者等へのアプローチを強化するとともに、本県出身者のいる他県養成校等を訪問し、相談会を開催する。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	15,041
11 地域の介護人材参入・定着促進事業（介護に関する入門的研修受講促進事業）	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	県（県社会福祉協議会）	3,446
12 地域の介護人材参入・定着促進事業（介護人材就労支援事業）	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	県（県社会福祉協議会）	7,833
13 外国人介護人材受入支援事業（外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業）	介護福祉士を目指す外国人留学生に対し、学費や学習環境の整備に必要な経費に対し補助を行う。	県 ※保健福祉課所管	13,405
14 外国人介護人材受入支援事業（外国人介護人材マッチング支援モデル事業）	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	県 ※保健福祉課所管	9,227
計	12事業		167,021

【資質の向上】

（単位：千円）

予算事項（事業）名	事業概要	事業実施主体	予算額
15 介護人材研修等支援事業（口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業）	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修の実施及び地域住民や介護支援専門員等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会や口腔ケア講演会の開催に必要な経費を補助する。	（一社）県歯科医師会	2,466
16 介護人材研修等支援事業（介護人材キャリアアップ支援事業）	介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する老健職員向け合同研修会等の開催に必要な経費を補助する。	県老人保健施設協議会	2,565
17 介護人材研修等支援事業（介護職員の資質向上研修事業）	介護現場で必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	（一社）県地域密着型サービス協会	948

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
18	介護人材研修等支援事業（介護施設で働く看護職員の研修支援事業）	介護施設において安らかな最期を迎えられるように、他職種と協働して看取り支援を可能にするための研修、さらに介護施設において安全で良質なケアを提供するためのチームリーダーとなる看護職員に対して実施する研修に必要な経費を補助する。	（公社）愛媛県看護協会	1,020
19	介護支援専門員養成研修等事業	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に進めるために、研修向上委員会や指導者検討会を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助する。また、主任介護支援専門員の一層の資質向上のための研修を実施する。	県	10,507
20	介護業務支援機器導入促進事業（ノーリフティングケア普及啓発モデル事業）	介護ロボットや福祉用具・機器を活用する研修介護現場で実施することにより、介護従事者の身体的負担の軽減や業務省力化を徹底するとともに、介護の質向上を図る	県（愛媛県社会福祉協議会）	6,499
21	介護職員等資質向上支援事業	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、その代替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、もって介護職員等の資質向上を図る。	県（労働者派遣事業者）	22,251
22	福祉・介護人材確保対策事業（介護福祉士等応援コミュニティ設置事業）	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワークスカフェ」を実施し、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図るとともに、離職した介護人材の届出制度に取り組む。	県（愛媛県福祉人材センター） ※保健福祉課所管	2,952
23	認知症介護研修事業（認知症地域医療支援事業）	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術などを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従事者の資質の向上を図る。	県	2,145
24	認知症介護研修事業（認知症介護従事者養成事業）	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。	県	1,883
25	認知症介護研修事業（認知症対応力向上研修事業）	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や、医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修に必要な経費を補助する。	（一社）県歯科医師会、 （一社）県薬剤師会、（公社）県看護協会	1,855
26	介護人材研修等支援事業（法人後見推進事業）	権利擁護の推進を図る中核として、県社会福祉協議会及び社会福祉法人が連携して法人後見の体制づくりを進める。	県社会福祉協議会・ 県社会福祉法人経営者協議会	250
27	現任介護サービス相談員研修事業（明るい長寿社会づくり推進事業）	県内の介護サービス相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行う。	県（県社会福祉協議会）	160
28	介護人材研修等支援事業（介護施設等における防災リーダー養成等支援事業）	各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図るため、職員向けの防災・BCPIに関する研修や専門家による個別相談を実施する。	介護労働安定センター 愛媛支部	4,000
29	外国人介護人材受入支援事業（外国人介護人材集合研修支援事業）	監理団体等が行う技能実習生等の介護技能向上のための集合研修に要する経費を補助する。	県 ※保健福祉課所管	5,000
計		15事業		64,501

【労働環境・処遇の改善】

（単位：千円）

予算事項（事業）名		事業概要	事業実施主体	予算額
30	介護職員処遇改善特別支援事業（介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業）	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントにより離職等を招いているため、事業所等の対応を支援し、介護職員の離職防止・定着を図る。	県	1,045
31	福祉・介護人材確保対策事業（福祉・介護関係事業所合同入職式）	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	県（県社会福祉協議会） ※保健福祉課所管	1,300
32	介護分野AI・ICT導入促進事業（ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業）	介護サービス事業所等のICT活用による負担軽減や業務省力化等の取組みを支援するため、セミナー開催やICT機器導入に関する相談・支援を行う。	県（介護労働安定センター愛媛支部）	6,525
33	介護業務支援機器導入促進事業（介護ロボット導入支援事業）	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取り組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	県	79,668
34	介護分野AI・ICT導入促進事業（ICT機器導入促進事業）	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	県	170,400
35	介護生産性向上推進事業費	介護人材が不足する中、生産性向上に取り組む事業者を増やすためモデル事業所を創出して展開し、業務改善をサポートすることで、介護の生産性向上を目指す。	県	19,483
36	介護サービス提供体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた介護サービス事業所・介護施設等が、感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるように支援するため、通常の介護サービス提供時では想定されないかかり増し経費等に対して補助を行う。	県	1,351,868
計		7事業		1,630,289
合計		36事業		1,873,285

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び事後評価事業番号	
基本整備	1	福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置等)	県(県社会福祉協議会)	社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	アウトプット	目標 協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	H27-1 H29-1 H30-1 R1-1 R2-1 R3-1 R4-1 R5-1	
					実績	協議会の開催回数:年2回	協議会の開催回数:年2回	-		
					アウトカム	目標	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況		既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況
					実績	既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 3年度は以下のとおり既存事業の改善、及び新規事業を実施 ・福祉・介護の仕事の魅力について、マスメディア等を通して広く県民に対して発信し、イメージアップを図った。 ・介護職にまつわる「感動」エピソードを映像化し、特に若者をターゲットにインターネット等を活用して広く発信することにより、介護のイメージアップを図った。 ・福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を合同開催し、介護職への理解を深めた。	協議会での意見等を踏まえ、引き続き、コロナの影響がある中、次のような取組みを実施。 ○福祉・介護の仕事の魅力がより伝わるような映像コンテンツの制作を行ったほか、県内養成校と連携し、特に中高生をターゲットとした「フクシの魅力発見フォーラム」等を開催した。 ○福祉就職セミナーに合わせ、福祉・介護の仕事の内容や事業所を紹介する「介護・福祉のジョブフェス」を合同開催し、介護職への理解を深めた。	-		
					アウトプット	目標	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年2回、交流会:年2回	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年2回、交流会:年2回		連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年2回、交流会:年2回
					実績	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年2回、交流会:年2回	連携会議:年2回、巡回訪問回数:月4回程度、セミナー年2回、交流会:年2回	-		
参入促進	3	福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発信事業)	県(県社会福祉協議会)	福祉・介護職のやりがいや、多様なライフスタイル等の魅力を、テレビコマーシャル及びラジオ等のマスメディアを通じて、広く県民に周知し、福祉・介護職のイメージアップを図る。	アウトプット	目標 各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	各媒体の広告回数:テレビCM 年40回	H27-2 H29-2 H30-2 R1-3 R2-3 R3-3 R4-3 R5-3	
					実績	各媒体の広告回数:テレビCM 年275回	各媒体の広告回数:テレビCM 年167回	-		
					アウトカム	目標	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上	介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上		介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上
					実績	-	-	-		
					アウトプット	目標	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名		介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名
					実績	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イメージアップ動画の作成及び配信、配付を実施 ・Youtube等での配信 ・県内中学・高校等へのDVD配付(235か所)	(1)県内中学・高校における巡回型介護体験教室7校、参加生徒計521名 (2)介護職への正しい認識とイメージアップを図る広告配信 YouTubeでのバンパー広告(※)60万回 ※動画再生中に配信される広告	-		
5	介護情報提供体制構築事業(高齢者まると支援ねっと構築事業)	県(アプリ開発会社、調査会社)	介護者や介護従事者等に介護に関する有用な情報を提供する環境を整えるために、ICTを導入し、県民の「介護離職ゼロ」を目指すとともに、情報共有、連携により「地域包括ケア」の推進を図る。	アウトプット	目標	スマホアプリ利用者登録者数:6,200件	スマホアプリ利用者登録者数:7,200件	スマホアプリ利用者登録者数:7,200件	H27-28 R2-26 R3-27 R4-25 R5-5	
				実績	スマホアプリ利用者登録者数:6,310件	スマホアプリ利用者登録者数:6,730件	-			
				アウトカム	目標	介護に関する相談窓口の機能強化・充実	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する	介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する		
				実績	PC:57,004ページビュー タブレット:4,504ページビュー スマホ:82,258ページビュー	PC:34,904ページビュー タブレット:2,306ページビュー スマホ:57,493ページビュー	-			
				アウトプット	目標	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保	次世代の介護人材の確保		
				実績	-	-	-			

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び事後評価事業番号
参入促進	6	働く家族の介護力強化事業	県 ((一社)県 法人会連 合会)	働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的な情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材(即戦力)として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。	目標	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○出前セミナー(専門家派遣):30回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○出前セミナー(専門家派遣):20回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	○介護力強化セミナーの開催(計10回) 経営者・人事管理者向け及び 企業の従業者等働く家族向け:10回 ○出前セミナー(専門家派遣):20回 ○介護力強化シンポジウムの開催:1回	H27-23 R2-5 R3-5 R4-5 R5-6
					アウトプット 実績	○介護力強化セミナーの開催(計5回) 出前セミナー(専門家派遣):5回 ○動画「介護への備え」配信 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、集合型のセミナーを開催しなかった。	○介護力強化セミナーの開催(計5回) ○出前セミナー(専門家派遣):10回 ○動画「介護への備え」配信 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、集合型のセミナーを開催しなかった。	—	
					アウトカム 目標	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,280名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,000名以上養成する。	セミナーの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を1,000名以上養成する。	
					アウトカム 実績	—	—	—	
					目標	—	—	—	
					実績	—	—	—	
	7	福祉・介護人材確保対策事業(介護等の仕事魅力発見事業)	県 (県社会福祉協議会)	福祉・介護に興味を持つ者を広く対象として、福祉・介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施し、福祉・介護分野への興味や理解を深める。また、広く福祉・介護事業所に興味を持つものを対象にした、職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。	目標	バスツアー参加者数:15名/回×6回=90名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	バスツアー参加者数:15名/回×6回=90名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	バスツアー参加者数:15名/回×6回=90名 職場体験者数:120名 ジョブフェス参加者数:200名	H27-4 H29-4 H30-4 R1-5 R2-6 R3-6 R4-6 R5-7
					アウトプット 実績	バスツアー参加者数:オンラインツアー27名 職場体験者数:1名 ジョブフェス参加者数:218名	バスツアー参加者数:21名 職場体験者数:16名 ジョブフェス参加者数:239名	—	
					アウトカム 目標	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	福祉・介護への入職希望者	
					アウトカム 実績	—	○アンケート調査を検討中	—	
	8	介護雇用プログラム推進事業	県 (人材派遣会社)	求職者を対象に、介護プログラム参加者を募集、雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行うとともに、介護職員初任者研修を修了させ、派遣期間終了後には同事業所等で就業できるよう支援する。	目標	派遣人数:40人	派遣人数:40人	派遣人数:40人	H27-5 H29-5 H30-5 R1-6 R2-7 R3-7 R4-7 R5-8
					アウトプット 実績	派遣人数:46人	派遣人数:44人	—	
アウトカム 目標					介護職員初任者研修の修了者数	介護職員初任者研修の修了者数	介護職員初任者研修の修了者数		
アウトカム 実績					○介護職員初任者研修修了者数:41人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数:33人	○介護職員初任者研修修了者数:38人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数:27人	—		
9	介護員養成研修受講促進事業	県 (県社会福祉協議会)	県内の介護事業所に勤務する無資格の介護職員について、受講費用の負担軽減により介護職員初任者研修の修了を促進し、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。	目標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:100名	H27-25 R2-8 R3-8 R4-8 R5-9	
				アウトプット 実績	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:95名	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数:85名	—		
				アウトカム 目標	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増		
				アウトカム 実績	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増:67事業所	介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増:65事業所	—		
10	福祉・介護人材確保対策事業(介護等人材マッチング事業)	県 (県社会福祉協議会)	キャリア支援専門員を設置し、県内各地のハローワークや求人事業所、初任者研修実施事業所、養成校、各種学校を訪問し、センターへの登録の促進及びその後の福祉・介護事業所への就労拡大を図る。また、首都圏等在住の本県移住希望者等へのアプローチを強化するとともに、本県出身者のいる他県養成校等に訪問し、相談会を開催し、本県での就職を促進する。	目標	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	キャリア支援専門員の派遣回数:各所月1回	H27-6 H29-6 H30-6 R1-7 R2-9 R3-9 R4-9 R5-10	
				アウトプット 実績	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回(84日)	キャリア支援専門員の派遣回数:ハローワーク1か所あたり12回(84日)	—		
				アウトカム 目標	福祉人材センターを通じた就職者	福祉人材センターを通じた就職者	福祉人材センターを通じた就職者		
				アウトカム 実績	福祉人材センターを通じた就職者数51名(3年度実績)	福祉人材センターを通じた就職者数60名(4年度実績)	—		

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び事後評価事業番号
参入促進	11	介護に関する入門的研修受講促進事業	県(県社会福祉協議会)	介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。	アウトプット	目標	入門的研修 10回 参加者 100名	入門的研修 10回 参加者 100名	R1-8 R2-10 R3-10 R4-10 R5-11
						実績	入門的研修 8回 参加者 63名	入門的研修 9回 参加者 50名	
					アウトカム	目標	研修修了者数	研修修了者数	
						実績	研修修了者数:62名	研修修了者数:40名	
	12	介護人材就労支援事業	県(県社会福祉協議会)	就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、OJTIによる基本的知識及び技術の習得を支援する。	アウトプット	目標	OJT研修 10施設 参加者40名	OJT研修 10施設 参加者40名	R1-9 R2-11 R3-11 R4-11 R5-12
						実績	OJT研修 20施設 参加者44名	OJT研修 15施設 参加者36名	
					アウトカム	目標	介護助手の継続雇用者数	介護助手の継続雇用者数	
						実績	介護助手の継続雇用者数:23名	介護助手の継続雇用者数:16名	
	13	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	県	介護福祉士外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設に対して、日本語や介護分野の専門学習等の経費を支援することにより、外国人留学生の介護福祉士の資格取得と県内就職促進を図る。	アウトプット	目標	受入施設数:3施設、受入人数:40名	受入施設数:3施設、受入人数:40名	R1-10 R2-12 R3-12 R4-12 R5-13
						実績	受入施設数:2施設、受入人数:33名	受入施設数:2施設、受入人数:28名	
					アウトカム	目標	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況	
						実績	受入施設数:2施設、受入人数:33名	受入施設数:2施設、受入人数:28名	
14	外国人介護人材マッチング支援モデル事業	県	中国からの留学生の受入拡大に向け、マッチングコーディネータの設置や現地合同説明会の開催、PR動画の制作等を通じて、県内の養成施設や介護施設等と現地の教育機関や送り出し機関等とのマッチングを支援する。	アウトプット	目標	現地合同説明会の開催回数:2回	現地合同説明会の開催回数:2回	R1-11 R2-13 R3-13 R4-13 R5-14	
					実績	新型コロナウイルスの影響で中止	新型コロナウイルスの影響で中止		
				アウトカム	目標	外国人介護人材の受入数	外国人介護人材の受入数		
					実績	-	-		
	福祉系高校修学資金貸付事業	県(県社会福祉協議会)	介護福祉士資格取得を目指す福祉系高校の学生を支援するため、修学資金を貸与する。	アウトプット	目標	貸付を行った人数		R3-14	
					実績	0名			
				アウトカム	目標	貸付を希望する人数			
					実績	0名			
	介護分野就職支援金貸付事業	県(県社会福祉協議会)	他業種で働いていた者で、新たに介護職員として就職する者に対し支援金を貸与する。	アウトプット	目標	貸付を行った人数		R3-15	
					実績	4名			
				アウトカム	目標	貸付を希望する人数			
					実績	4名			

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び事後評価事業番号					
資質の向上	15	口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	(一社)県歯科医師会	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師・歯科衛生士による訪問研修の実施及び地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標 口腔ケア研修等 100回 参加者 1,040名 変更申請後 58回	口腔ケア研修等 90回 参加者 580名 変更申請後 65回	口腔ケア研修等 82回 参加者 680名	H27-9 H29-9 H30-8 R1-12 R2-14 R3-16 R4-14 R5-15					
					実績	口腔ケア研修等 58回 参加者 622名	口腔ケア研修等 65回 参加者 425名	—						
					アウトカム	目標 口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保						
					実績	訪問研修の受講者 595名	訪問研修の受講者 384名	—						
					16	介護人材キャリアアップ支援事業	県老人保健施設協議会	介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する老健職員向け合同研修会等の開催に必要な経費を補助する。		アウトプット	目標 資質向上研修 10回 参加者 500名	資質向上研修 10回 参加者 500名	資質向上研修 10回 参加者 500名	H30-9 R1-13 R2-15 R3-17 R4-15 R5-16
										実績	資質向上研修(ハイブリッド研修) 2回 参加者 285名(うちweb249名)	資質向上研修(ハイブリッド研修) 9回 参加者 1,853名(うちweb1,738名)	—	
	17	介護職員の資質向上研修事業	(一社)県地域密着型サービス協会	介護現場で必要な知識や技術等習得のための介護職員向けブロック研修会や県内職員合同研修会の開催に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標 各種専門研修:1回開催、100人参加	各種専門研修:1回開催、100人参加	各種専門研修:各1回開催、各100人参加	H27-10 H29-10 H30-10 R1-14 R2-16 R3-18 R4-16 R5-17					
					実績	各種専門研修:1回開催(リモート)、71人参加	各種専門研修:1回開催(リモート)、87人参加	—						
					アウトカム	目標 質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供	質の高い介護サービスの提供						
					実績	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	現場で必要とされる知識や技術を有する介護従事者の確保	—						
	18	介護施設で働く看護職員の研修支援事業	(公社)県看護協会	介護施設において安らかな最期を迎えられるように、他職種と協働して看取り支援ができるようになるための研修、さらに介護施設において安全で良質なケアを提供するためのチームリーダーとなる看護職員に対し実施する研修に必要な経費を補助する。	アウトプット	目標 各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(70名/年)、緩和ケア研修修了者(170名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(100名/年)、緩和ケア研修修了者(120名/年)	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成(100名/年)、緩和ケア研修修了者(120名/年)	H27-26 R2-18 R3-19 R4-17 R5-18					
					実績	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成:34名、ACP研修修了者:64名	各施設での安全で良質なケアの提供するためのリーダーを養成:6名、ACP研修修了者:113名	—						
アウトカム					目標 介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上	介護施設における看護ケアの向上							
実績					—	—	—							
19	介護支援専門員養成研修等事業	県	介護支援専門員を対象とした法定研修を円滑に進めるために、研修向上委員会や指導者検討会を開催するとともに、研修実施費用の一部を補助する。また、主任介護支援専門員の一層の資質向上のための研修を実施する。	アウトプット	目標 ○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修:2回 地域別研修:6地域×5回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:5回 ○指導者養成研修の開催回数:2回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:5回 ○指導者養成研修の開催回数:2回	H27-7 H29-7 H30-7 R1-11 R2-19 R3-20 R4-18 R5-19						
				実績	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:2回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:5回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:5回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修:1回 地域別研修:6地域毎 計36回	○介護支援専門員指導者検討会の開催回数:2回 ○実習指導者養成研修の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数:1回 ○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数:2回 ○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数:8回 ○指導者養成研修の開催回数:2回	—							
				アウトカム	目標 介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上							
				実績	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.1	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均2.98	—							
				目標	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.0以上							
				実績	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均3.1	介護支援専門員実務研修における達成度(修了評価):4段階評価で平均2.98	—							

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号	
資質の 向上	20	ノーリフティングケア 普及啓発モデル事 業	県(県社会 福祉協 議会)	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上 げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケア の研修を介護現場で実施する。	アウトプット	目標	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	啓発研修 県内100名 新規取組事業所育成研修 県内12事業所	啓発研修 県内100名 新規取組事業所育成研修 県内12事業所	R1-17 R2-20 R3-21 R4-19 R5-20
						実績	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所	啓発研修 県内127名(会場57、オンライン70) 新規取組事業所育成研修 県内5事業所	—	
					アウトカム	目標	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減	介護従事者等の身体的負担の軽減	
						実績	介護従事者等の身体的負担の軽減:86.0%	介護従事者等の身体的負担の軽減:73.7%	—	
	21	介護職員等資質向 上支援事業	県(労働者 派遣事業 者)	現任介護職員等に研修を受講させる場合に、その代 替職員を派遣することにより、研修受講を促進し、 もって介護職員等の資質向上を図る。	アウトプット	目標	代替派遣人数 40名	代替派遣人数 30名	代替派遣人数 40名	R1-18 R2-21 R3-22 R4-20 R5-21
						実績	代替派遣人数 18名	代替派遣人数 25名	—	
					アウトカム	目標	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上	介護職員の資質向上	
						実績	—	—	—	
	22	介護福祉士等応援 コミュニティ設置等 事業	県 (県社会福 祉協議会)	介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカ フェ」<ラジオ版・ミーティング版>を実施し、介護福 祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応 援コミュニティの構築を図るとともに、離職した介護人 材の届出制度に取り組む。	アウトプット	目標	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	○届出システムの登録者数 650名 ○ミーティングの参加者数 120名	H27-27 R2-22 R3-23 R4-21 R5-22
						実績	○ミーティングの参加者数 62名	○届出システムの登録者数 33名 ○ミーティングの参加者数 87名	—	
					アウトカム	目標	再入職希望者数	再入職希望者数	再入職希望者数	
						実績	—	—	—	
23	認知症地域医療支 援事業	県	認知症高齢者の適切なケアに必要な知識や技術な どを修得する研修を実施し、認知症医療に携わる従 事者の資質の向上を図る。	アウトプット	目標	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	○認知症サポート医養成研修:10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:200名	H27-14 H29-13 H30-13 R1-19 R2-23 R3-24 R4-22 R5-23	
					実績	○認知症サポート医養成研修:3名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:73名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:170名	○認知症サポート医養成研修:9名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修:53名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修:207名	—		
				アウトカム	目標	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保	認知症診療の知識を有する医師の確保		
					実績	—	—	—		
24	認知症介護従事者 養成事業	県	認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある 者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び 技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護 に関する資質向上を図る。	アウトプット	目標	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50 名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	○認知症対応型サービス事業管理者研修:200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:50 名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):2名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修	H27-15 H29-14 H30-14 R1-20 R2-24 R3-25 R4-23 R5-24	
					実績	○認知症対応型サービス事業管理者研修:84名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:23名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:12名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):0名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:0名	○認知症対応型サービス事業管理者研修:77名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:30 名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修:8名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修:1名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外):3名	—		
				アウトカム	目標	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名		
					実績	認知症指導者養成研修了者数(累計):29名	認知症指導者養成研修了者数(累計):32名	—		

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目 NO.	事業の名称	事業実施 主体	事業の内容	指標の別	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び 事後評価 事業番号		
資質の 向上	25	認知症対応力向上 研修事業	県(一社) 県歯科医 師会、(一 社)県薬剤 師会、(公 社)県看護 協会)	認知症の人への支援体制構築の担い手となることを 目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者 に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基 礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修 得させる研修を実施する。	アウトプット	目標	認知症対応力向上研修参加者 730名	認知症対応力向上研修参加者 780名	認知症対応力向上研修参加者 780名	H29-16 H30-15 R1-21 R2-25 R3-26 R4-24 R5-25	
					実績	認知症対応力向上研修参加者 ○歯科医師対象:141名 ○看護職員対象:23名 ※薬剤師を対象とした研修については、新型コロナウイルス 感染症拡大防止の観点から中止	認知症対応力向上研修参加者 348名 ○歯科医師対象:124名 ○薬剤師対象:92名 ○看護職員対象:23名 ○看護職員の認知症対応現場力向上研修:9名 ○病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修:100名	—			
					アウトカム	目標	認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保	認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保		
					実績	—	—	—			
	26	法人後見推進事業	県社会福 祉協議会	権利擁護の推進を図る中核として、県社会福祉協議 会及び社会福祉法人が連携して法人後見の体制づ くりを進める。	アウトプット	目標	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回	○アドバイザーによる個別指導実施団体:5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会:1回		H29-20 H30-17 R1-23 R2-28 R3-28 R4-26 R5-26
					実績	○権利擁護推進のための担い手養成学習会: 1回、80名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回	○権利擁護推進のための担い手養成学習会: 1回、59名参加 ○アドバイザーによる個別相談会:1回	—			
					アウトカム	目標	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町	法人後見制度実施状況 20市町		
					実績	法人後見制度実施状況 17市町	法人後見制度実施状況 17市町	—			
27	現任介護サービス 相談員研修事業	県社会福 祉協議会	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録さ れた介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務 に必要な知識等を習得させる研修を実施する。	アウトプット	目標	研修修了者数	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	現任介護サービス相談員研修修了者数:50名	R3-29 R4-27 R5-27		
				実績	現任介護サービス相談員研修:43名	現任介護サービス相談員研修修了者数:38名	—				
				アウトカム	目標	研修実施回数	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回			
				実績	研修実施回数:2回	研修実施回数:2回	—				
28	介護施設等におけ る防災リーダー養成 研修事業	県	施設利用者の安全を確保するため、各介護施設の 防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。	アウトプット	目標			介護職員向けの研修会の開催 (東・中・南予各2回開催)	R5-28		
				実績			—				
				アウトカム	目標			研修を修了した介護職員数 年間600名			
				実績			—				
29	外国介護人材集合 研修支援事業	県	介護職種における技能実習生及び1号特定技能外 国人が、円滑に就労できるようにするための支援を 行う。	アウトプット	目標			受入施設数:3法人、受入人数:28名	R5-29		
				実績			—				
				アウトカム	目標			外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況			
				実績			—				

地域医療介護総合確保基金事業 目標・実績一覧表(介護従事者確保分)

大項目	小項目NO.	事業の名称	事業実施主体	事業の内容	指標の別		R3年度	R4年度(実績)	R5年度(目標)	計画及び事後評価事業番号
労働環境・処遇の改善	30	介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業	県	入職した介護職員を長期間確保するため、ハラスメントによる離職者を少なくする。	アウトプット	目標		研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数10件	研修会への参加者数300名、個別訪問相談件数10件	R4-33 R5-30
						実績		研修会への参加者数146名、個別訪問相談件数20件	—	
					アウトカム	目標		アウトカム指標:介護職員数 31,592人(令和5年度末における必要数)	アウトカム指標:介護職員数 31,592人(令和5年度末における必要数)	
						実績		—	—	
	31	福祉・介護関係事業所合同入職式	県(県社会福祉協議会)	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を対象とした、式典、講演会及び交流会を実施し、新入職員のモチベーションの向上及び参加者間のネットワークを構築し、離職防止・定着促進を図る。	アウトプット	目標	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 200名	○合同入職式参加者数 100名	H27-30 R2-30 R3-30 R4-29 R5-31
						実績	新型コロナウイルスの影響で中止	○合同入職式参加者数 88名	—	
					アウトカム	目標	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	合同入職式参加者の離職数	
						実績	—	—	—	
	32	介護業務支援機器導入促進事業	介護サービス事業所、県(県社会福祉協議会)	介護ロボット導入計画を策定し、先駆的な取り組みを実施する事業所に対し、導入費用の一部を助成するほか、介護ロボットに関する研修を通じ、県内事業所への理解促進を図る。	アウトプット	目標	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 237台/年	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 434台/年	県内介護事業所の介護ロボット導入台数 434台/年	H27-32 R2-32 R3-32 R4-31 R5-33
						実績	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:243台	県内介護事業所の介護ロボット導入台数:505台/年	—	
					アウトカム	目標	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数の増	
						実績	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:35事業所	介護ロボット導入により介護従事者の負担軽減につながった事業所数:42事業所	—	
33	ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業	県(介護労働安定センター愛媛支部)	介護サービス事業所等において、ICT活用による介護従事者の負担軽減や事務作業省力化等の取り組みを支援するため、ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催や、ICT機器を導入する事業所に最適なシステム環境整備に関する相談・支援を行う。	アウトプット	目標	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	アドバイザー派遣事業所数:50事業所	R1-25 R2-31 R3-31 R4-30 R5-32	
					実績	アドバイザー派遣事業所数:83事業所	アドバイザー派遣事業所数:61事業所	—		
				アウトカム	目標	ICTを導入した事業所数	ICTを導入した事業所数	ICTを導入した事業所数		
					実績	ICTを導入した事業所数:66事業所	ICTを導入した事業所数:55事業所(導入済及び今後導入する事業所)	—		
34	ICT機器導入促進事業	県	介護業務のICT化システムを構成するモバイル機器やソフトウェア等の購入又はリースに係る経費の一部を助成する。	アウトプット	目標	ICT機器への助成事業所数 31事業所	ICT機器への助成事業所数 31事業所	ICT機器への助成事業所数 31事業所	R1-26 R2-33 R3-33 R4-32 R5-34	
					実績	ICT機器への助成事業所:34事業所	ICT機器への助成事業所数 132事業所	—		
				アウトカム	目標	介護現場における負担軽減度	介護現場における負担軽減度	介護現場における負担軽減度		
					実績	—	—	—		
35	介護生産性向上推進事業	県	介護の生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターの設置、関係機関との協議会(介護現場革新会議)の実施等。	アウトプット	目標			介護生産性向上に取り組む事業所数	R5-35	
					実績			—		
				アウトカム	目標			事業所支援件数		
					実績			—		
36	介護事業所等サービス提供体制確保事業	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、介護サービス事業所・介護施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染機軸を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援する。	アウトプット	目標	新型コロナウイルス感染症の流行下においても介護サービスの提供を継続する事業所に対し、迅速かつ適切に支援を行う	新型コロナウイルス感染症の流行下においても介護サービスの提供を継続する事業所に対し、迅速かつ適切に支援を行う	新型コロナウイルス感染症の流行下においても介護サービスの提供を継続する事業所に対し、迅速かつ適切に支援を行う	R3-34 R4-28 R5-36	
					実績	・かかり増し経費に対する補助として、23法人に対し、30,084千円を支給 ・感染症対策に必要な経費に対する補助として、324法人に対し、22,252千円を支給	かかり増し経費に対する補助として、105法人に対し、180,251千円を支給	—		
				アウトカム	目標	介護サービス事業所における通常の業務では想定できない、感染症対策に伴うかかり増し経費等に対する支援	介護サービス事業所における通常の業務では想定できない、感染症対策に伴うかかり増し経費等に対する支援	介護サービス事業所における通常の業務では想定できない、感染症対策に伴うかかり増し経費等に対する支援		
					実績	—	—	—		